

くしろ市議会だより

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会議務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページアドレス
http://www.facebook.com/kushiroshigikai

9月定例会は、**9月9日(水)午前10時**から開会の予定です。

ぜひ、傍聴にお越し下さい!

釧路市議会27年第4回6月定例会は、6月24日から7月3日までの日程で開催しました。

開催初日には27年度一般会計補正予算など19件の議案が提出されました。

6月24日から6月26日までは、16人が一般質問を行う本会議で、空き家対策、町内会の活性化、人口減少対策、スポーツ合宿誘致、防災対策、水産業の現状と課題、市立釧路総合病院のあり方など幅広い分野で議論が交わされました。

6月29日から7月3日までは3つの常任委員会に分かれ、審査を行いました。

最終日となった7月3日には、釧路市議会会議規則の改正などの追加議案2件と、意見書案10件、決議案2件を提出しました。(審議結果は4面を参照ください)

また、定例会閉会后に、釧路市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟など各議員連盟の総会も行いました。

(文責・議会広報特別委員長 金安潤子)

6月定例会の概要

議会日程

- 5/18 議会広報特別委員会
- 6/18 議会運営委員会
- 6/19 石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

6月定例会(会期10日間)

- 6/24 市政報告
提案説明
質疑・一般質問
- 6/25・26 質疑・一般質問
- 6/29~7/2 常任委員会審査
- 7/2 議会広報特別委員会
- 7/3 常任委員会採決
委員長報告
本会議採決

10/26(月)	18:30~20:00	釧路市役所 本会議場
10/27(火)	18:00~19:30	コアかがやき
10/28(水)	13:30~15:00	※釧路市役所 本会議場
	18:00~19:30	コア鳥取
10/29(木)	18:00~19:30	阿寒町公民館
	18:00~19:30	音別町コミュニティセンター
10/30(金)	18:00~19:30	コア大空

※釧路市連合町内会役員を対象とした議会報告会を開催

議会報告会

7月2日(木)に行った議会広報特別委員会「市民にわかりやすい開かれた議会」を目指して実施する議会報告会の開催日程や概要等を協議しました。

今年度は、「市民と議会のつどい」をテーマとし、昨年度参加された皆様のご意見を参考に、より充実した議会報告会とするため、意見交換の時間を増やして開催いたします。

開催日程は、左記のとおりです。

意見交換会を実施

民生福祉常任委員会は7月1日(水)に釧路市地域包括支援センター、釧路私立保育園連合会とそれぞれ意見交換会を実施しました。

午前には、「高齢者の実情と地域の課題」を、午後には、「子ども・子育て支援制度の課題」をテーマとし意見を交わしあい、地域ボランティアの育成・発掘の必要性や、私立保育園における保育士のなり手不足など、改めてさまざまな課題を委員会として共有することができました。



愛国浄水場を視察

7月1日(水)、経済建設常任委員会は、愛国浄水場と建設中の新浄水場を視察しました。愛国浄水場では、担当課から水処理の方法について説明を受け、ろ過池での処理状況を確認しました。

新浄水場は、耐震構造となっており、災害や事故等が起った場合でも水道の被害を最小限に抑えることができ、より安定した水の供給が期待されています。



政務活動費の公開

政務活動費は、議員の政策形成能力や審議機能を強化することを目的に、会派に対して交付しています。(1人当たり月額4万円)

市議会では、これまで政務活動費に係る収支報告書や出納簿、出張報告書を公開していましたが、平成26年度交付分から、情報公開の促進と一層の透明性の確保、市民への説明責任を果たすため、領収書等と政務活動費取扱要領についても公開しています。市議会ホームページや市役所本庁舎1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

会派名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自民クラブ(7)	3,360,000	2,689,585	670,415	80.05%
市民連合議員団(6)	2,880,000	2,593,231	286,769	90.04%
公明党議員団(4)	1,920,000	1,741,396	178,604	90.70%
自由新政クラブ(3)	1,440,000	747,349	692,651	51.90%
市政クラブ(3)	1,440,000	795,391	644,609	55.24%
政進会(2)	960,000	898,866	61,134	93.63%
日本共産党議員団(2)	1,280,000	1,277,879	2,121	99.83%
合計	13,280,000	10,743,697	2,536,303	80.90%

※()内は会派議員数。なお、日本共産党議員団は、11月まで3人の会派でした。(平成26年度支出分)

会派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ

6月24日(水)～6月26日(金) 今定例会では、16人の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

6月24日(水)

市民連合 遼議員
選挙権年齢引き下げを受け若年層向け教育・啓発の実施を

公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、選挙管理委員会と学校が連携した主催者教育に取り組むとともに、高校生や大学生等を対象とした啓発に取り組むべきでないか。

選挙管理委員会では、これまでも教育機関等と連携した啓発事業を進めており、小中学校では、良識ある主権者として政治参加することの意義を学習している。まちづくりに若い世代の視点を反映させるため、昨年度から実施している意見交換を今年度も継続したい。

新創 大越 拓也議員
町内会加入促進のための新たな取り組みは

町内会加入促進のため、市と連合町内会は連携基本協定を締結しているが、加入率は45.91%と、依然、全道最下位となっている。協定締結後の新たな加入率向上の取り組みを示してほしい。

昨年の同協定締結後、商工会議所や小中学校校長会に民間企業の社員や教職員への啓発などを依頼してきた。本年度は、アパート・マンション入居者の加入促進に向け不動産関連団体との情報交換を行っており、今後は加入率向上につながる具体的な方策について協議を進める予定である。

自民 伊東 尚悟議員
若年層の就職に関しインターンシップの拡充を

若年層の就職に関し、地域社会でのつながりが希薄になり、子どもたちが大人と関わる機会が減っているため、インターンシップを拡充すべきと考えるが、これまでの取り組みをどう考えているのか。

市立中学校15校で職場体験活動を実施するとともに、小中学校でも職業体験や働く人の話を聞く機会を設けている。これらの取り組みは、働くことや人の役に立っている喜びを感じたり、自分の生き方や将来をより深く考えるための貴重な機会になっている。

公明 河合 初恵議員
公共施設での聴覚障がい者に配慮した避難誘導を

公共施設での災害発生時に、耳の不自由な方に災害情報を伝え、避難誘導するために「火災」「避難してください」などと書かれたボードを用意するなど、視覚による避難誘導のあり方を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

市の施設で災害が発生した場合、職員は優先して来庁者の安全確保、避難誘導に当たることになっているが、施設状況によっては、ボードを用意することも有効と考える。各施設において、障がい者や高齢者に留意した避難訓練の実施に向けて取り組んでいきたい。

市政 大澤 恵介議員
新食品表示法施行に伴う水産加工業への影響と市の対応は

本年4月1日から食品表示法が施行され、加工食品の栄養成分表示が義務化された。同法が当市の水産加工業に与える影響と、市の対応について聞きたい。

新制度に基づき表示されている食品も既にあるが、成分内容を把握していないものについては、その分析や推計などに一定の費用負担が発生すると考えている。水産加工品に関しては、水産加工振興センターでの商品開発支援の一環として新制度を踏まえ、ナトリウムの分析が可能になるような新たな機器整備を検討していきたい。

6月25日(木)

共産 工藤 正志議員
商店版リフォーム事業新設による地域経済活性化を

群馬県高崎市では、店舗の改装や備品の購入などに市が費用の2分の1を助成する商店版リフォーム制度を導入し、地域経済の活性化に効果を上げている。本市でこの制度を新設する考えはあるか聞きたい。

商店版リフォーム制度を新設する予定はないが、商業の活性化については、魅力ある個店づくり支援事業補助金や各種融資制度により、その支援を行っている。今後とも現在の補助制度や融資制度の周知に努め、利用を促進していきたい。

市民連合 松尾 和仁議員
釧路市民球場大規模改修計画の今後の見通しは

釧路市民球場の大規模改修は、公園施設長寿命化事業として、国の補助制度を活用し平成26年度から3カ年の予定で実施されている。国の補助金が減額される中、工期や工事内容に変更は生じないか聞きたい。

補助要望額に対する減額配分や交付対象事業の変更により、改修計画が遅れており、最低でももう1年延ばさざるを得ないと考えている。工事内容は計画どおり進めていく考えであり、今後とも道と十分な協議を行い、事業費の確保に努めていきたい。

新創 森 豊議員
ロシア200海里サケ・マス流し網漁業禁止の影響額は

ロシアでは現在、同国の200海里内でのサケ・マス流し網漁業を全面禁止とする法案が審議され、当市では基幹産業である漁業のみならず、水産加工業や関連産業にも大きく影響が及ぶ。釧路市経済への影響額はどの程度になるか見解を示してほしい。

釧路市経済への影響額として、水揚げ金額が1億円から3億円、食糧仕込み・漁具・魚箱・燃油・運送などの関連業で1億円、水産加工業で15億円から17億円ほどで、総体20億円程度であると推定している。

自民 三木 均議員
空家等対策特措法を受け市の早急な対応を

空家等対策特別措置法の施行に伴い、長年の課題である倒壊寸前の家屋等に対しスピード感をもって対応するため、関係条例の制定と専門部署の新設を急ぐべきと考えるがどうか。

同法は本年5月に施行となり、空家等の施策に関する基本方針も公表された。このため市では、空家等対策庁内連絡会議を開催し、同法の活用と対応策の協議を始めたところである。今後は、空家等の実態把握を行い、協議会を設置して、市の基本方針を定め、空家等対策計画を策定していきたい。

公明 秋田 慎一議員
釧路市生活相談支援センターの事業内容と成果は

国のモデル事業として、生活保護に至る段階前の生活困窮者に対して、自立相談支援事業を実施するために釧路市生活相談支援センターを設置しているが、具体的な事業内容と成果を聞きたい。

同センターは、日々の暮らしや仕事のことなどで困っている方の相談支援業務を行っている。平成25年6月の開設から26年度末まで392件の相談があり、48件が就労に結びついている。また、生活再建が困難な場合は生活保護につなげている。今後ともチラシの全戸配布など二層の周知が必要と考えている。

市政 鶴間 秀典議員
釧路西1C付近に「道の駅」の整備を

釧路市西部商店会から、釧路西1C開通に伴い、釧路の魅力発信する観光の玄関口として、地元商品の販売等、地域住民の笑顔がふれる場として官民一体で「道の駅」の整備を進めたい旨の要望書が市へ提出された。釧路版総合戦略に「道の駅」整備を位置づけられないか。

道の駅整備については、阿寒地区を進めている以外は白紙の状態である。新たな交通の動線ができることや、現在進めているコンパクトなまちづくりなども踏まえ、商店会と協議していきたい。

用語解説

- ※1 インターンシップ
 学生が一定期間、企業などで研修生として就業体験を行える制度。
- ※2 食品表示法
 食品を摂取する際の安全性及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、食品表示に関する規定(JAS法、食品衛生法、健康増進法)を統合した法律。この法律により、加工食品の栄養表示が義務化され、ナトリウムの表記も食塩相当量に変更される。
- ※3 空家等対策特別措置法
 適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全などを目的に市町村長に、空家等の調査、特定空家の除却等の権限を定めた法律。

委員会審査

今定例会では、3常任委員会と石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会の審査を行いました。3常任委・1特別委 その中から主な審査内容をお知らせします。

本会議

質疑・一般質問

6月26日(金)



共産党 村上 和繁議員

阿寒診療所の病床数維持を

問 市立国民健康保険阿寒診療所の入院病床は、将来にわたって現行の19床を維持するべきである。市として今後も維持していくことを確約してほしい。

答 同診療所は、経営の安定化と地域医療の安定供給を図ることを目的とした、新改革プランのもと入院機能を持つ直営診療所として昨年開設したものである。昨年の病床利用率は80%前後であり、高い水準で推移していることから、特段状況に変化がない限り現状を維持していきたい。



自民党 戸田 悟議員

公民連携による総合物流・配送センター構築を

問 東北道の拠点都市として果たすべき責務は、道東道が釧路に延伸し、高速道路網のネットワーキングが進むことにより、東北道の1次産業の再興と振興・物流拠点になることから、公民連携による総合物流・配送センターの構築を進めるべきでないか。

答 流通を取り巻く環境は、大きく変わっており、港湾や空港、高速道路などの高速交通網を生かした東北道の物流拠点を形成していく中で、流通機能の整備は重要なテーマであり、庁内協議を進めた上で行動していきたい。



共産党 梅津 則行議員

高齢者バス等助成事業の拡充を

問 高齢者バス等助成事業に關し、入浴券を選択している利用者から市内の銭湯でも使うことができないかとの意見がある。また、4月から使えるようにしてほしいとの要望があり、市の対応を求めたい。

答 同事業は、高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会においても、利用拡大や課題が多ければ現行制度をいったん廃止し、他の方策を検討することも含めて、さまざまな意見が出されている。これらの意見を踏まえ、第6期計画期間内に同事業のあり方を検討したい。



自民党 草島 守之議員

平和事業の目的と期待は

問 本年は、戦後70年の節目の年であり、予算を増額して、さまざまな平和事業を予定しているが、市としてどのような目的と期待を持っているのか。

答 恒久平和を願う節目の年であり、より多くの市民に参加してもらいために、被爆地訪問市民代表団の増員、市民戦災死没者慰霊式・記念式の充実を図るほか、平和のつどいでは、観光国際交流センターを会場として、被爆伝承講話等を行うなど、平和事業をしっかりと実施していきたい。



共産党 松永 俊雄議員

サハの水揚量増加に向けた対策は

問 道東沖でここ数年サバが豊漁となっているが、多くは八戸港に水揚げされ、平成26年度においても全体の4割程度しか釧路港に水揚げされていない。水揚量増加に向けこれまで実施した具体策を示してほしい。

答 水揚量増加に向け、まき網漁船に対し水産関係団体とともに釧路港への水揚げ誘致の活動を行っている。その効果として、26年度の水揚げは大幅に増加したところである。さらにサバの販路拡大やブランド化、新商品の開発などの取り組みも行っている。

用語解説

- ※4 環境アセスメント 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を実施しようとする者が、その事業が環境にどのような影響を及ぼすかについて、事前に調査、予測、評価等を行ってその結果を公表し、道、市町村、道民等の意見を聴くなど一連の手続きを通じて、環境保全の観点から、より良い事業計画としていくための仕組みのこと。
※5 木質バイオマス バイオマスとは、再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のことであり、そのなかでも木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。

総務文教常任委員会

山口 光信委員長

釧路まち・ひと・しごと創生総合戦略

「策定にあたり、幅広く意見を聴いて」

「総合戦略・人口ビジョンの策定に關し、国や道の動向を見据えながら検討するとしていますが、それではどの自治体も同じような内容になってしまう。より多くの市民の意見を聴きき市独自の工夫やアイデアを取り入れることが必要である。今後、第三者会議の開催や、市民との意見交換会が予定されているが、どのように市民の意見を聴き、総合戦略や人口ビジョンの策定に反映していくのか。」との質問がありました。

これに対し、「総合戦略や人口ビジョンの策定に当たり、さまざまな分野の方で構成する『釧路市まち・ひと・しごと創生支援会議』や、若い世代や女性の方など各分野の多様な主体に参画してもらおう意見交換会の実施により、幅広く意見を聴きながら、取り組んでいきたい。」と答えがありました。

経済建設常任委員会

宮田 団委員長

空家の実態把握と空家対策

「連町の情報も加味し、関係団体と連携して」

「空家等対策庁内連絡会議を開催し、今後、庁内各部署の空家等の情報を収集することなどが、庁内だけでは実態把握に限界がある。連合町内会や民生委員の協力を得るなど、情報収集の方法について議論が必要と考える。また、将来的には民間とも情報を共有し、実態を把握するなど、行政として空家等の対策を検討してもらいたい。市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

これに対し、「実態把握にあたり、市内6万棟以上の建物を一棟一棟調査することは難しいので、庁内の情報や連合町内会等の情報も加味しながら、実態把握の方法について検討していきたい。空家等の対策については、関係団体とも連携しながら進めていきたい。」と答えがありました。

民生福祉常任委員会

梅津 則行委員長

子育て支援拠点センターサテライト

「調査と社会実験で利用ニーズが高かった」

「中部地区子育て支援拠点センターサテライトの開設に關し、どのように考えて場所を選定したのか。また、スペースが狭く感じるがどうか。」との質問がありました。

これに対し、「子育て支援拠点センターを東部・中部・西部の3つの地区に配置しているが、平成25年度のニーズ調査では、中部地区に不足が見込まれることや民間地域協議会による公共機能設置社会実験を2年間実施し、利用ニーズが高かったことから、新橋六丁目ビルに設置することにした。面積については授乳室や相談室などを除くと約100平方メートルであり、親子で一度に最大15組から20組程度利用できる。他の子育て支援拠点センターの利用状況を見ても、このスペースで十分ニーズに応えられると考える。」と答えがありました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

続木 敏博委員長

石炭火力発電所建設

「平成31年中に運転開始予定を目指す」と

「石炭火力発電所の建設誘致の取り組みに關する今後のスケジュールを示してほしい。また、二酸化炭素の排出量規制問題が取り上げられているが、どのような対応を考えているのか。」との質問がありました。

これに対し、「釧路コールマインの石炭を活用した火力発電事業については、近々主体となる特別目的会社が設立され、同社において環境アセスメント等さまざまな手続きを進め、平成31年中の運転開始予定を目指す」と聞いている。省エネ法の改正や環境省による二酸化炭素排出量削減に向けた規制の強化が検討されており、国の動きを注視しながら進められるものと考えている。また、二酸化炭素を削減するため、木質バイオマスの活用など柔軟な対応ができる循環流動層ボイラーの採用が予定されている。」と答えがありました。

平成27年 第4回 6月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(承認)となったもの (24件)

市長提出議案		議員提出議案		
予 算	平成27年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計補正予算 平成27年度動物園事業特別会計補正予算	そ の 他	製造請負契約の締結に関する件 特定事業契約の変更に関する件 功労者表彰について同意を求める件 固定資産評価員の選任について同意を求める件 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	
条 例	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 市営住宅条例の一部を改正する条例		専 決 処 分	専決処分報告の件(平成26年度釧路市一般会計補正予算) 専決処分報告の件(市税条例等の一部を改正する条例) 専決処分報告の件(物損事故損害賠償額の決定等)
そ の 他	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定に関する件 和解成立の件 工事請負契約の締結に関する件			
規 則	会議規則の一部を改正する規則			
条 例	委員会条例の一部を改正する条例			
意 見 書	地方財政の充実・強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか5大臣、内閣官房長官) 高レベル放射性廃棄物最終処分場の建設を受け入れない意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣、内閣官房長官) 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣) 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書(提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣) 農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、農林水産大臣)			
決 議	不戦と平和を誓う決議 ロシア200海里水域内における「サケ・マス流し網漁業」に関する決議			

◎ 賛否が分かれたもの (9件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		議員提出議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(7)	市民連合(6)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(3)	新創ク(3)		
予 算	平成27年度一般会計補正予算 平成27年度病院事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可 決
条 例	税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可 決
そ の 他	市道路線の認定及び廃止の件	○	○	×	○	○	○	○	可 決
意 見 書	平成27年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長)	×	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成28年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	×	○	○	×	○	○	○	可 決
	「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書(提出先:北海道議会議長、北海知事、北海道教育委員会委員長)	×	○	○	○	×	×	×	可 決
	憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法「改正」反対を求める意見書	×	○	○	×	×	×	×	否 決
	安全保障関連法案の徹底審議と国民への十分な説明を求める意見書	×	○	○	×	×	×	×	否 決

◎ 請願・陳情 (6件)

○採択 ×不採択 △保留

件名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(7)	市民連合(6)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(3)	新創ク(3)	審議結果
陳 情	集団的自衛権の行使を具体化する法案については廃案にすることを求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不 採 択
	戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不 採 択
	集団的自衛権の行使を具体化する法案の廃案を求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不 採 択
	平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案を延長国会の中でも強行採決することなく十二分の審議を尽くすことを求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不 採 択

※ 公明の議員数は4人ですが、月田議長が採決に加わっていないため3人としています。
※ 平成27年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の採決に関して、自民クにおいて1名退席しています。

釧路市合併10周年記念
中学生模擬議会を開催します。

7月2日(木)の議会広報特別委員会において、議会広報活動の一環として、中学生模擬議会を開催することを決定しました。

中学生模擬議会は、現在、若年層の低投票率化と選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、中学生たちに、議会を体験してもらうことで、市政の仕組みや市議会の役割を理解し、まちづくりに対する関心を高めてもらうことを目的に開催するものです。

開催は、10月10日(土)で市議会本会議場で行います。

バーナビー市を訪問

7月7日(火)から7月13日(月)の日程で、姉妹都市であるカナダのバーナビー市に、市議会から月田光明議長、姉妹都市等交流促進議員連盟の草島守之会長、金安潤子監事が訪問しました。この訪問は、本年9月の釧路市とバーナビー市の姉妹都市提携50周年を記念する事業で、今後の相互の友好の絆を強めていくことを確認しました。

都心部市街地整備
特別委員会を設置

7月3日(金)の本会議において、釧路駅周辺地区、北大通、北大通隣接地区の都市機能充実と民間事業の誘発促進に関する件を審議するため、「都心部市街地整備特別委員会」を設置しました。

都心部市街地整備特別委員会

- 委員長 渡辺慶藏
- 副委員長 戸田 悟
- 委員 伊東尚悟 森 豊
- 金安潤子 松橋尚文
- 村上和繁 松尾和仁

永年在職議員表彰

全国市議会議長会から次の議員等が表彰され、6月定例会に先立ち、議長から表彰状が伝達されました。

◆正副議長在職4年以上

黒木 満 氏

◆議員在職10年以上

- 松 永 征 明 議員
- 鶴 間 秀 典 議員

本会議中継がより、見やすく変わりました!

本会議のインターネット中継を、6月定例会から新たなシステムにより配信しています。議員名・用語検索機能に加え、一般質問の際に発言項目の情報も映像と同時に表示されるようになりました。ぜひ、ご覧ください。

市議会を傍聴しませんか?

市議会では、多くの皆様の傍聴をお待ちしております。傍聴席入口にある記載台で所定の用紙に住所、氏名を記入いただくことで、自由に傍聴できます。9月定例会は9月9日(水)からの開会予定です。ぜひ、本会議、委員会の様子をご覧ください。